

企画課 コミュニティ・男女共同参画係
☎ 42-6603

男女共同参画センターリブラ



ジェンダーギャップ指数 2022

日本は 146 か国中 116 位 ～政治・経済分野の男女格差大きく～

7月13日に世界経済フォーラムにより発表された「ジェンダーギャップ指数 2022」によると、日本は、調査対象の 146 か国中 116 位でした。156 か国中 120 位だった前年よりわずかに順位は上がりましたが、主要7か国（G7）では、引き続き最下位となりました。

■ジェンダーギャップ指数（GGI）とは

世界経済フォーラムが、経済、教育、健康、政治の4分野において、国別に男女格差を分析した指数。スコア 1 が男女平等、0 を完全不平等とし、数値が大きいほど男女格差の解消について高い評価となります。

■世界の傾向は

1 位はアイスランドで、13 年連続で「世界で最もジェンダー平等が進んでいる」と評価されています。また、2 位以降はフィンランド、ノルウェー、ニュージーランド、スウェーデンが続き、上位5か国の顔ぶれは前回と同じとなりました。世界経済フォーラムは「世界全体の傾向としては、新型コロナウイルス感染拡大後、ジェンダー格差が広がったが、それを縮小する動きは力強さに欠けている」と指摘しています。特に労働力において格差が広がっており、「生活費の危機的な高騰が女性に強い打撃を与えると予想されている」と分析しています。

順位	国名	GGI
1	アイスランド	0.908
2	フィンランド	0.860
3	ノルウェー	0.845
4	ニュージーランド	0.841
5	スウェーデン	0.822
10	ドイツ	0.801
15	フランス	0.791
22	英国	0.780
25	カナダ	0.772
27	アメリカ合衆国	0.769
63	イタリア	0.720
79	タイ	0.709
99	韓国	0.689
102	中国	0.682
115	ブルキナファソ	0.659
116	日本	0.650
117	モルディブ	0.648

■日本の分野別スコアの状況

教育分野ではスコア 1.0（1 位）、健康分野でも 0.973（63 位）となりましたが、政治分野は 0.061（139 位）、経済分野は 0.561（121 位）と男女格差がより大きく、順位を下げています。

経済分野では、労働参加率の男女格差や管理職に就いている人の男女差によりスコアが下がったため、前回より順位を下げました。

最も格差が大きいのは政治分野であり、国会議員（衆議院議員）の女性の割合が低いことが要因です。

2018 年に成立した「政治分野における男女共同参画推進法」では、男女の候補者ができる限り均等となることを掲げ、各政党に男女の候補者数について目標を定めるように努力義務が課せられました。しかし、2021 年の衆院選では、当選者に占める女性の割合はわずか 9.7%で、目標である「2025 年までに 35%」には及びませんでした。

分野・指標	スコア	順位
日本の政治分野	0.061	139 位
国会議員（衆議員）の女性割合	0.107	133 位
女性閣僚の比率	0.111	120 位
過去 50 年の女性首相の在任期間	0	78 位

分野・指標	スコア	順位
日本の経済分野	0.564	121 位
労働参加率の男女格差	0.750	83 位
同一労働での男女賃金格差	0.642	76 位
収入での男女格差	0.566	100 位
管理職に就いている数の男女差	0.152	130 位